

中小企業のDX・AI活用等に関するアンケート調査結果について

中央会では、岐阜県内の中小企業者及び小規模事業者のDX導入を推進するため、国及び県補助事業として「バックオフィス業務等DX導入支援事業」に取り組んでいます。今年度もデジタル化への取組状況や課題、支援ニーズなど実態を把握するため、県内の中小企業等へアンケート調査を実施しましたので、調査結果の一部をご報告します。

なお、本年度は調査名を「中小企業のDX・AI活用等に関するアンケート調査」と改め、従来のデジタル化に関する設問に加え、AI活用やセキュリティ対策等の設問を新設しました。選択肢の見直しを行ったため単純比較できない項目は、その旨を付記のうえ経年比較しています。

調査対象 会員組合（446組合）の組合員（5社）及びメルマガ会員等 約3,500事業者

有効回答数 453事業者

調査期間 令和8年5月7日～6月12日

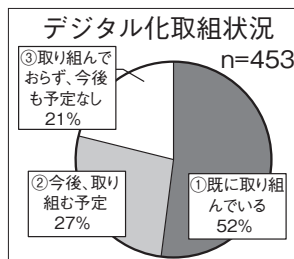
回答企業属性

従業員規模：0名4%、1～5名30%、6～20名27%、21～50名22%、51～100名9%、101～300名6%、301名以上2%
業 種：製造業40%、卸売業9%、サービス業13%、小売業12%、建設業24%、その他2%

■デジタル化の取組状況(n=453)

デジタル化への取組状況を質問した結果、「既に取り組んでいる」と回答した事業者は237社（52%）、「今後、取り組む予定」は122社（27%）、「取り組んでおらず、今後も予定なし」は94社（21%）となった。

過去4年間の推移をみると、「既に取り組んでいる」事業者の割合は過去4年間50%以上で推移しており、半数以上の事業者はデジタル化を意識してツール導入等に着手している。一方、「取り組んでおらず、今後も予定なし」は16%→17%→20%→21%と3年連続で増加しており、積極的な層と消極的な層の二極化が徐々に進んでいる。



区分／年度		R5	R6	R7	R8
区分					
既に取り組んでいる		57%	55%	57%	52%
今後、取り組む予定		27%	28%	23%	27%
取り組んでおらず、予定なし		16%	17%	20%	21%

■デジタル化に取り組んだ事業者の成果(n=237・多肢選択形式)

「既に取り組んでいる」事業者にその成果を尋ねたところ、「バックオフィス業務（経理や労務管理等）の効率化に繋がった」が151社（64%）で最多となり、4年連続でトップとなった。この割合は令和5年度52%、6年度55%、7年度56%と年々増加しており、デジタル化がバックオフィス業務の効率化に着実に寄与していることが分かる。次いで「生産性向上やサービス提供の効率化に繋がった」が104社（44%）と、こちらも高水準を維持した。

■デジタル化に取り組んだ動機やきっかけ（新設問）(n=237・多肢選択形式)

本年度、選択肢を追加・見直したうえで動機を尋ねたところ、「経営者（代表者）の強い意向やリーダーシップ」が100社（42%）で最多となり、次いで「人手不足・働き方改革への対応」91社（38%）、「既存システムや機器等の老朽化・サポートの終了」82社（35%）と続いた。トップの決断力が推進の鍵となっている点や、人手不足・老朽化といった内発的な動機が着手のきっかけとなっていることが確認された。

■デジタル化に取り組まない理由(n=94・多肢選択形式)

デジタル化に消極的な事業者にその理由を尋ねたところ、「導入する必要性を感じない」が40社（43%）で最多となり、令和5年度39%、6年度41%、7年度44%と4年連続で4割前後の高水準にある、最大の要因として定着した項目である。一方、過去3年間上位であった「デジタル化に対応するほどの業務量がない」は令和7年度の48%から31%へ大幅に減少した。

理 由	R5	R6	R7	R8
導入する必要性を感じない	39%	41%	44%	43%
対応するほどの業務量がない	41%	52%	48%	31%
対応できる人材がない	41%	36%	29%	33%
導入費用・運用コストがかかる	34%	40%	33%	30%

■AIの活用状況（新設問）(n=359)

本年度新設したAI活用に関する設問では、「活用している」事業者は156社（44%）、「活用したいが活用できていない」が127社（35%）となり、合わせて約8割の企業がAI活用に強い関心を示す一方、実際に活用できている事業者は4割強にとどまった。活用分野は「文書作成・要約・翻訳」が133社（85%）と圧倒的に多く、次いで「データ分析」47社（30%）が続いた。

■デジタル化やDX推進に向けて期待する支援(n=359・多肢選択形式)

事業者が期待する支援として最も多かったのは「ソフトウェア・システム導入のための補助金や助成金」で201社（56%）となった。これは令和5年度60%、6年度57%、7年度58%、8年度56%と4年連続で高水準を維持しており、資金的な支援に対する根強いニーズがうかがえる。次いで昨年度と同様に「先進事例・導入事例の紹介」が133社（37%）となり、費用対効果の判断材料となる成功事例への関心が引き続き高かった。

■総括

「既に取り組んでいる」事業者は50%台後半で推移してきたが本年度は52%まで低下する一方、消極的な事業者は16%から21%まで一貫して増加し、取組状況の二極化が徐々に進行している。支援ニーズは補助金・助成金への期待が引き続き最多で、加えて本年度新設したAI活用への関心が急速に高まっており、今後サポートを受けたい分野でも「AI活用」が最も高くなった。本会としては、導入コストへの支援策の周知に努めるとともに、AI活用やサイバーセキュリティ対策など新たな支援ニーズに応じた相談体制の整備を進めていく。